

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	930,132	1,227,968	334,826	410,987	1,322,588
経常損失(千円)	422,221	185,200	175,652	75,855	599,686
四半期(当期)純損失(千円)	575,019	364,639	202,439	184,742	928,805
純資産額(千円)	-	-	4,392,980	3,833,965	4,162,523
総資産額(千円)	-	-	5,577,404	4,834,320	5,318,983
1株当たり純資産額(円)	-	-	653.64	569.91	618.81
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	87.04	55.21	30.64	27.97	140.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.4	77.9	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,728	459,643	-	-	317,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	344,773	512,335	-	-	730,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	44	125	-	-	96
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	498,643	856,268	802,457
従業員数(人)	-	-	692	635	597

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	635
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員数には契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	60
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員数には契約社員は含まれておりません。
3. 従業員数が当第3四半期会計期間において64人減少したのは、希望退職者募集によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	295,817	145.2
コイル・トランス	126,014	123.8
その他	-	-
合計	421,832	133.7

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	278,922	122.9	72,265	144.2
コイル・トランス	127,529	141.1	21,374	114.1
その他	5,024	64.8	-	-
合計	411,476	126.6	93,639	136.0

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	279,948	127.3
コイル・トランス	126,014	123.8
その他	5,024	38.2
合計	410,987	122.7

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、政府による経済政策の効果や新興国向けを中心とした輸出の増加により、一部に業績改善の兆しが見られました。しかし、急激な円高の進展やデフレ状況が継続するなど、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

また、世界経済は、中国を始めとした新興国においては持続的な成長が続きましたが、米国の景気低迷の長期化に加えてユーロ圏での金融不安も引続き懸念材料となっております。

当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整も落ち着き、先行き不透明ながらも受注は回復基調で推移しました。

このような市場環境の中で当社は、赤字脱却を目指して大幅な固定費の削減を図ると共に、不採算製品の価格改定もしくは生産中止、並びに中国への生産移管を積極的に進めました。

第3四半期連結会計期間の売上高は4億1千万円（前年同期比7千6百万円の増加）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向け主要製品の販売価格が円建から米ドル建に切替った為、円換算で減少しましたが、国内での価格改定や自動車関連の増加により全体として若干の増加となりました。フェライトコアは国内では産業機器関連での回復、海外では市場全体での回復により売上が増加したことにより、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、人件費、経費等の削減並びに受注回復による稼働率の改善により営業損益は5千9百万円の損失（前年同期比1億1百万円の損失の減少）となりました。経常損益は、営業外における為替差損等の計上により7千5百万円の損失（前年同期比9千9百万円の損失の減少）、四半期純損益は投資有価証券売却損並びに特別退職金の計上により1億8千4百万円の損失（前年同期比1千7百万円の損失の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億8千4百万円減少し、4億3千4百万円となりました。このうち、流動資産は2億1百万円、固定資産は2億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億5千6百万円減少し、1億0百万円となりました。このうち、流動負債は2億4千9百万円、固定負債は7億5千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億2千8百万円減少し、3億3千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動で増加したものの、営業活動・財務活動で減少し第2四半期連結会計期間末に比べ2億6千1百万円減少し、8億5千6百万円（前年同四半期末残高4億9千8百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、2億9千3百万円（前年同四半期は1億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、希望退職にかかる特別退職金の支払及び退職給付引当金の減少、並びに税金等調整前四半期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、7百万円（前年同四半期は3億3千5百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千3百万円であります。

なお、当第3半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,565,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 43,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,565,000	-	1,565,000	19.16
計	-	1,565,000	-	1,565,000	19.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	87	85	124	123	112	109	92	102	89
最低（円）	78	79	83	103	103	97	92	86	79

（注）平成22年4月1日より大阪証券取引所（ジャスダック市場）における最高・最低株価を記載しており、それ以前はジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。なお、大阪証券取引所（ジャスダック市場）は、平成22年10月12日付けで同取引所へラクス及びN E Oとともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の最高・最低株価は、同取引所 J A S D A Q（スタンダード）であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長	取締役経理部長・総務部長	太田 寛	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,268	802,457
受取手形及び売掛金	² 461,623	² 378,368
有価証券	24,554	-
商品及び製品	189,688	148,452
仕掛品	179,178	168,235
原材料及び貯蔵品	165,045	158,390
その他	125,894	119,662
貸倒引当金	275	211
流動資産合計	2,001,977	1,775,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342,284	382,022
機械装置及び運搬具(純額)	117,285	152,550
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	30,898	35,725
有形固定資産合計	¹ 2,256,744	¹ 2,336,574
無形固定資産	35,366	39,408
投資その他の資産		
投資有価証券	535,570	1,162,690
長期前払費用	4,384	4,678
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	540,231	1,167,645
固定資産合計	2,832,343	3,543,627
資産合計	4,834,320	5,318,983

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,711	91,806
未払法人税等	5,740	8,703
未払費用	55,695	85,715
賞与引当金	-	11,441
その他	32,875	36,961
流動負債合計	249,023	234,628
固定負債		
リース資産減損勘定	201	1,180
繰延税金負債	22,340	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	229,932	389,693
役員退職慰労引当金	217,474	210,244
その他	9,730	9,698
固定負債合計	751,332	921,832
負債合計	1,000,355	1,156,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	132,227	232,411
自己株式	226,221	226,095
株主資本合計	3,674,396	4,039,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,790	153,351
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	58,817	43,206
評価・換算差額等合計	89,221	48,271
少数株主持分	70,347	75,089
純資産合計	3,833,965	4,162,523
負債純資産合計	4,834,320	5,318,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	930,132	1,227,968
売上原価	1,130,947	1,072,850
売上総利益又は売上総損失()	200,814	155,117
販売費及び一般管理費	330,258	337,396
営業損失()	531,072	182,278
営業外収益		
受取利息	3,317	8,662
受取配当金	3,987	3,803
受取賃貸料	38,221	38,221
投資有価証券評価益	46,315	-
為替差益	12,889	-
雑収入	8,629	6,066
営業外収益合計	113,360	56,754
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	6,425
為替差損	-	49,080
賃貸原価	4,016	3,838
雑損失	492	332
営業外費用合計	4,509	59,676
経常損失()	422,221	185,200
特別利益		
固定資産売却益	3,806	127
投資有価証券売却益	2,326	27,855
貸倒引当金戻入額	450	-
賞与引当金戻入額	-	11,441
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	6,584	40,874
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	78	-
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	20,937	125,960
投資有価証券評価損	135,429	-
特別退職金	-	94,524
特別損失合計	170,009	220,485
税金等調整前四半期純損失()	585,647	364,811
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
少数株主損失()	14,458	4,002
四半期純損失()	575,019	364,639

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	334,826	410,987
売上原価	383,451	367,243
売上総利益又は売上総損失()	48,625	43,744
販売費及び一般管理費	112,863	103,650
営業損失()	161,488	59,905
営業外収益		
受取利息	1,365	561
受取配当金	377	377
受取賃貸料	12,740	12,740
投資有価証券評価益	8,080	-
雑収入	1,506	2,023
営業外収益合計	24,069	15,703
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	5,950
為替差損	36,877	24,292
雑損失	1,355	1,410
営業外費用合計	38,232	31,653
経常損失()	175,652	75,855
特別利益		
固定資産売却益	3,600	-
特別利益合計	3,600	-
特別損失		
投資有価証券売却損	20,923	11,545
投資有価証券評価損	11,054	-
特別退職金	-	94,524
特別損失合計	31,978	106,070
税金等調整前四半期純損失()	204,030	181,926
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主利益又は少数株主損失()	2,867	1,539
四半期純損失()	202,439	184,742

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	585,647	364,811
減価償却費	117,014	83,679
長期前払費用償却額	282	282
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,132	63
賞与引当金の増減額(は減少)	17,810	11,441
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,480	159,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,336	7,230
受取利息及び受取配当金	7,305	12,466
為替差損益(は益)	22,956	21,706
有形固定資産売却損益(は益)	3,801	127
投資有価証券売却損益(は益)	18,611	98,105
投資有価証券評価損益(は益)	89,114	6,425
有形固定資産除却損	78	-
特別退職金	-	94,524
売上債権の増減額(は増加)	38,834	93,165
たな卸資産の増減額(は増加)	149,097	79,095
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,127	4,254
仕入債務の増減額(は減少)	28,696	74,290
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,518	31,902
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,451	946
小計	246,357	371,665
利息及び配当金の受取額	6,690	12,323
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,937	5,777
特別退職金の支払額	-	94,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,728	459,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,511	25,417
有形固定資産の売却による収入	3,860	180
投資有価証券の取得による支出	61	1
投資有価証券の売却による収入	368,733	537,573
長期前払費用の取得による支出	1,248	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,773	512,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	44	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,511	1,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,511	53,810
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	802,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,643	856,268

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,808,997千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,829,821千円であります。
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 9,785千円	受取手形 5,987千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 28,493千円	荷造運賃 45,521千円
支払手数料 32,423千円	支払手数料 47,912千円
役員報酬 20,030千円	役員報酬 16,794千円
給料 103,855千円	給料 105,422千円
賞与 6,738千円	賞与 3,839千円
賞与引当金繰入額 9,619千円	退職給付費用 7,306千円
退職給付費用 12,275千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,680千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,702千円	法定福利費 10,651千円
法定福利費 12,395千円	減価償却費 15,305千円
減価償却費 17,224千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 11,552千円	荷造運賃 16,509千円
支払手数料 10,529千円	支払手数料 13,569千円
役員報酬 6,165千円	役員報酬 4,323千円
給料 35,462千円	給料 30,894千円
賞与引当金繰入額 4,156千円	退職給付費用 2,420千円
退職給付費用 6,683千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	法定福利費 3,426千円
法定福利費 4,200千円	減価償却費 5,195千円
減価償却費 5,070千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 498,643千円	現金及び預金勘定 856,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 498,643千円	現金及び現金同等物 856,268千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,565,936株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	244,044	90,782	334,826	-	334,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,069	116,743	209,812	(209,812)	-
計	337,113	207,525	544,639	(209,812)	334,826
営業損失	101,449	53,423	154,873	6,615	161,488

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	296,594	114,393	410,987	-	410,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,391	174,491	263,882	(263,882)	-
計	385,985	288,884	674,869	(263,882)	410,987
営業損失	37,677	17,466	55,144	4,761	59,905

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	715,631	214,501	930,132	-	930,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	189,465	292,806	482,271	(482,271)	-
計	905,096	507,307	1,412,404	(482,271)	930,132
営業損失	309,649	205,711	515,360	15,712	531,072

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	876,182	351,785	1,227,968	-	1,227,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293,363	485,356	778,719	(778,719)	-
計	1,169,545	837,143	2,006,688	(778,719)	1,227,968
営業損失	97,144	64,644	161,788	20,490	182,278

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の日本の営業費用は11,789千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	171,766	14,897	186,664
連結売上高（千円）	-	-	334,826
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	51.3	4.4	55.7

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	192,921	15,285	208,207
連結売上高（千円）	-	-	410,987
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.9	3.7	50.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	515,409	39,962	555,372
連結売上高（千円）	-	-	930,132
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	55.4	4.3	59.7

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	571,090	42,273	613,363
連結売上高（千円）	-	-	1,227,968
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.5	3.4	49.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……………中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	290,433	265,780	24,652
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	210,635	215,309	4,674
その他	-	-	-
(3)その他	130,445	75,980	54,465
合計	631,514	557,071	74,443

(注)下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	569.91円	1株当たり純資産額	618.81円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	87.04円	1株当たり四半期純損失金額	55.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	575,019	364,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	575,019	364,639
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,165	6,604,674

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	30.64円	1株当たり四半期純損失金額	27.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	202,439	184,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	202,439	184,742
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,017	6,604,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。